

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	平成27年度 人口 3,359 人	平成28年度 人口 3,848 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
				282.13 %	282.13 km <sup>2</sup>	12 人	令 2. 1. 1 %	3,182 人	3,161 人	区分	平成27年度	平成28年度	05	3465	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)							令 2. 1. 1 増減率	3,277 人	3,259 人	第1次	193	242	秋田県	藤里町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第2次	第3次				令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地方交付税	226,704	6.3	226,704	10.9				12.9	26.0				3,588,123		3,567,836	
地方譲与交付金	46,066	1.3	46,066	2.2				390	918				3,468,138		3,411,527	
利子割交付金	155	0.0	155	0.0				499	978				119,985		156,309	
配当割交付金	409	0.0	409	0.0				26.0	61.2				45		27,407	
株式等譲渡所得割交付金	248	0.0	248	0.0				193	56.9				119,940		128,902	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				12.9	26.0				-8,962		5,429	
地方消費税交付金	54,381	1.5	54,381	2.6				390	918				164,615		71,474	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				26.0	61.2				-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				193	56.9				-		-	
自動車取得税交付金	5,319	0.1	5,319	0.3				12.9	26.0				119,550		151,885	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				390	918				36,003		-74,672	
自動車税環境性能割交付金	721	0.0	721	0.0				26.0	61.2				-		-	
地方特例交付金等	5,201	0.1	5,201	0.3				193	56.9				-		-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,016	0.0	1,016	0.0				12.9	26.0				-		-	
自動車税減収補填特例交付金	489	0.0	489	0.0				390	918				-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金	96	0.0	96	0.0				26.0	61.2				-		-	
子ども・子育て支援臨時交付金	3,600	0.1	3,600	0.2				193	56.9				-		-	
地方交付税	1,932,816	53.9	1,730,940	83.5				12.9	26.0				-		-	
内普通交付税	1,730,940	48.2	1,730,940	83.5				390	918				-		-	
特別交付税	201,876	5.6	-	-				26.0	61.2				-		-	
昭憲災復興特別交付税	-	-	-	-				193	56.9				-		-	
(一般財源計)	2,272,020	63.3	2,070,144	99.8				12.9	26.0				-		-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-				390	918				-		-	
分担金・負担金	8,335	0.2	-	-				26.0	61.2				-		-	
使 用 料	46,293	1.3	528	0.0				193	56.9				-		-	
手数料	8,435	0.2	-	-				12.9	26.0				-		-	
国庫支出金	236,541	6.6	-	-				390	918				-		-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				26.0	61.2				-		-	
都道府県支出金 財 産 収 入	183,567	5.1	2,809	0.1				193	56.9				-		-	
寄 附 金	56,868	1.6	-	-				12.9	26.0				-		-	
繰 上 金	4,049	0.1	-	-				390	918				-		-	
繰 上 金	271,383	7.6	-	-				26.0	61.2				-		-	
繰 上 金	156,309	4.4	-	-				193	56.9				-		-	
繰 上 金	143,647	4.0	16	0.0				12.9	26.0				-		-	
地方債	200,676	5.6	-	-				390	918				-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				26.0	61.2				-		-	
うち臨時財政対策債	55,676	1.6	-	-				193	56.9				-		-	
歳 入 合 計	3,588,123	100.0	2,073,497	100.0				12.9	26.0				-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	268,839	258,882			
人 員 費	578,437	16.7	547,337	538,718	25.3	会 費	63,241	1.8	-	63,241	基 準 財 政 需 要 額	2,001,492	1,973,685			
うち職員給与	357,464	10.3	342,676	-	-	総 務 費	615,362	17.7	36,018	531,604	標 準 税 収 入 額 等	328,238	315,236			
扶 助 金	249,942	7.2	90,838	90,468	4.2	民 生 費	642,021	18.5	9,715	387,797	標 準 財 政 規 模	2,114,854	2,107,801			
公 債	311,359	9.0	311,359	311,359	14.6	衛 生 費	225,994	6.5	9,742	174,283	財 政 力 指 数	0.13	0.13			
内 元 利 償 還 金	300,398	8.7	300,398	300,398	14.1	農 業 費	17	0.0	-	17	実 質 収 支 比 率(%)	5.7	6.1			
元 利 子	10,960	0.3	10,960	10,960	0.5	労 働 費	452,640	13.1	119,180	267,298	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.4	11.5			
一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	1	1	0.0	農 林 水 産 業 費	238,762	6.9	12,819	174,554	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
(義務的経費計)	1,139,738	32.9	949,534	940,545	44.2	商 工 費	353,441	10.2	132,253	223,385	断 全 連 結 実 質 公 債 費 比 率(%)	8.8	9.4			
物 件 費	61,786	1.8	46,111	407,000	19.1	土 木 費	152,865	4.4	6,052	139,316	比 率 化 実 質 公 債 費 負 担 比 率(%)	55.4	52.1			
維 持 補 修 費	536,023	15.5	374,263	303,932	14.3	消 防 費	410,652	11.8	76,566	331,226	率 化 実 質 公 債 費 負 担 比 率(%)	55.4	52.1			
補 助 費 等	198,863	5.7	191,509	190,131	8.9	教 育 費	1,784	0.1	-	1,784	積 立 金 財 政 調 査	408,797	363,832			
うち一部事務組合負担金	406,622	11.7	369,334	288,432	13.5	災 害 復 旧 費	311,359	9.0	-	311,359	現 在 高 特 定 目 的 債	413,139	393,107			
繰 上 金	226,160	6.5	222,026	-	-	公 債	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	219,230	256,086			
積 立 金	106,726	3.1	39,042	20,414	1.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,978,746	3,078,468			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	404,129	11.7	157,274	157,274	7.5	歳 出 合 計	3,468,138	100.0	402,345	2,605,864	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	105	231			
投 資 的 経 費	11,765	0.3	11,765	2,002,357	96.6	綜 合 計	457,766	13.3	148,937	79,081	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	402,345	11.6	155,490	94.0% (96.6%)	94.0%	営 下 水 道	51,144	1.5	5	530	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	73,364			
普通建設事業費	157,585	4.5	31,800	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	5	0.0	-	92	徴 収 現 行 計	98.1	95.8			
うち補助	244,760	7.1	123,690	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他	52,226	1.5	-	1	合 計	98.4	96.7			
うち単独	1,784	0.1	1,784	2,725,849	132.0	へ 国民健康保険 の 他	205,454	6.0	205,454	440	率 年 一	97.1	93.6			
昭 憲 災 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	再 差 引 収 支	-	-	-	-	入 入 入	-	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
歳 出 合 計	3,468,138	100.0	2,605,864	-	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	-	保 險 給 付 費	98.1	96.2			
						保 險 給 付 費	-	-	-	-	保 險 給 付 費	98.4	97.3			
						保 險 給 付 費	-	-	-	-	保 險 給 付 費	97.1	93.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)